

令和6年3月8日

◆佐々木正行委員

公明党、佐々木です。

報告資料の30ページから行きたいと思いますが、県営住宅における子育て世帯支援ということで、子育て世代、NPO法人が団地で、具体的に意欲のあるNPO法人へ活動場所の提供を行うということなんですけれども、今年度がNPO法人への活動場所が2件、提供2件ということで、これいつから始めたんですか。

◎公共住宅課長

今年度の2件につきましては、この5年度の実組で始めているところでございます。

◆佐々木正行委員

その前はやっていないということですか。

◎公共住宅課長

今年度からの開始ですので、5年度以前はやってございません。この報告している実組とは別に、空き住戸を活用して子育て支援を行っているやつは、令和4年度からは2団地で既に行っているところは別にございます。

◆佐々木正行委員

分かりました。神奈川県の住生活基本計画に、2017年、平成29年度に子供の貧困対策に取り組むと。県営住宅は子育て世代の入居を一層促進するためということで、そのぐらいから始まっているんですけども、やり始めたというのが今年度からということで、ここでは、こども家庭庁がこの4月から始まって、法律も基本法だとかそういうところが2022年の6月から成立して始まっているわけなんですけども、来年度、4月ですよ、こども家庭庁ができて、神奈川県も子どもみらい部長までできて、始まっているわけなんですけども、何で来年度は、NPO法人の活動場所の提供は1件に減っちゃったんでしょうか。

◎公共住宅課長

答弁する前に、先ほど実組について5年度からというふうに答弁いたしました。この報告している実組とは別に、空き住戸を活用して子育て支援を行っているやつは、令和4年度からは2団地で既に行っているところは別にございます。失礼いたしました。〔訂正済〕

ただいまの質問に関しましては、6年度の1件につきましては、子供の居場所づくりに意欲を持つNPO法人に提供する住宅を1件ということで把握してございます。

一方で、建て替え団地に新たに設置するコミュニティルームというのがござ

いますが、こちらは来年度から子育て支援を行う団体に入っていただくよう、今、調整しているところでございます。しかしながら、6年度は1団体ということで、5年度より1個減っているということでございますので、今後、関係団体ですとか関係部局などの連携をより密にしまして、県営住宅に入っていただけの意欲ある団体の発掘に努めていきたいと考えてございます。

◆佐々木正行委員

先ほど申し上げましたように、神奈川県も子どもみらい部長、発足して、子育てが本当に大事だと、子供の貧困だって大事だと言っているにもかかわらず、その次の年度にこういうものが減っているということ自体、不思議ではないんですよ。

今、答弁のあったコミュニティルームを増やすというのは、もともと住生活環境計画にもコミュニティの活性化を図りますって書いてあるんだから、それ別の話じゃないですか。それと、NPOが、意欲のあるNPOが団地で具体的な子供の支援の居場所づくりをするという活動をするというのは別の話だと思うんですよね。今の答弁だとちょっと理解ができないんですけども、何で減ったのかという理由にはなっていないと思います。もう1回ちょっと答弁もらえますか。

◎公共住宅課長

令和5年度につきましては、6月補正予算の子育て対策ということで、新たな打ち出しという中で2団体ということを打ち出ししました。6年度につきましては、継続的に取組を進めたいという中で、関係する団体と日々調整していく中であるんですが、なかなかその団体のほうと、新たに団体を開拓するのがなかなか難しいところもありまして、6年度は1団体というところで今のところは見込んでいるところでございます。

ただ、先ほど申しましたとおり、意欲ある団体につきましては、今後、横展開をしっかり密にしまして、新しいところに入っていただくように開拓するよう努力していきたいと思います。

◆佐々木正行委員

予算もあるんでしょうけれども、でも今、その意欲がある団体を掌握できないというのはちょっと違うんじゃないかなと私は思っています。今日、課長さん幾つか来ているかもしれません。何課か分からないけれども、部長もいらっしゃるので。こういうNPOの掌握というのは、子どもみらい部なんかともよく連携を取って掌握できたんじゃないかなと思うんですけども、そこどうですか。連携を取っているのかどうか。

◎子どもみらい部長

NPO情報につきましては、連携を取っておりますけれども、やはり活用する住宅の状況と活動したい団体さんのマッチングとか、そういったことが結構難しい部分もあるかと思っておりますけれども、引き続き連携を密にして取り組んで

いきたいと思います。

◆佐々木正行委員

私は、このマッチングを本格的にやれば、令和5年度から始まって3団体ぐらいじゃないと思いますよ。もっと意欲あるところ、あると思いますよ。マッチングがうまくいかないと、本当にそうなんですかね。本気になってやれば、私はできるんじゃないかなと思っています。県営住宅の中で、今4万5,000世帯ぐらいある中で3万世帯ぐらいしか入っていませんよね。建て替えもあるし、PFIだとか、それから一般財源でやる神奈川県直営の事業もこれから建て替えていくわけだけれども、1万5,000世帯ぐらい入っていないわけじゃないですか。いろんな状況があるけれども、すぐに全部使えるとは思いませんよ、お金もかかるしね。だけれども、その空き住戸がないとは思えないわけです。これは本当にやる気の問題だと思うので、よく双方で連携取ってこれを進めていただくようにしていただきたいと思います。答弁をお願いします。

◎子どもみらい部長

おっしゃるとおり、引き続き、きめ細かくマッチングを進めまして、この取組を一層進めたいと思います。

◆佐々木正行委員

次、メタバースによる学びの場所の提供についてお伺いします。これは14ページですかね。

昨年の私、予算委員会でメタバースの活用について取り上げているんですけれども、不登校及びひきこもりの状態である子供への新たな支援策としてメタバースが有効だというふうに考えて質問したわけでありましてけれども、その後、この令和6年度予算資料に、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供すると書いてあるんですけれども、具体的にはどのような事業なのか、これをお伺いします。

◎子ども教育支援課長

来年度、新規の事業でございます事業としまして、不登校の子供のうち、家から出られないなどで社会とのつながりが少ない子供への支援としまして、メタバースを活用して相談や学習、交流のためのスペース等の新たな居場所を提供するものでございまして、その運営をフリースクール等に委託したいと考えております。

◆佐々木正行委員

その委託先のフリースクールというのは、どのようなところを想定しているのか、それをどのように周知していくのか、それについてお伺いします。

◎子ども教育支援課長

事業の委託先につきましては、これまで県内各地域における不登校の子供の

支援を行い、その支援についての知見やノウハウを有してございますフリースクール等を想定しております。

また、この事業の周知についてですが、学校や市町村教育委員会を通じて当該のお子さんに紹介をしたり、また、フリースクール等と連携して実施しております不登校相談会に御来場された子供や保護者に直接紹介する、そのような方法を考えております。

◆佐々木正行委員

今後も、ぜひ積極的に推進をしていただきたいと思いますけれども、福祉子どもみらい局では先行して、ひきこもり当事者の社会参加支援ということでメタバースを活用しているというふうにお聞きしております。この不登校、ひきこもりについては、近しい関係であるということなので、メタバースの活用に当たっても、しっかり連携していくことが必要であると思いますが、福祉子どもみらい局としてはどのように考えているのか、お伺いします。

◎青少年課長

青少年課では、今年度実施しております「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業内にて、昨年、予算委員会で佐々木委員に御提案いただいたとおり、教育局のSNSに関係する相談窓口の情報をメタバース空間上で参加者に周知するなど、連携を図っているところでございます。引き続き、様々な面で連携を密にして対応してまいりたいと考えております。

◆佐々木正行委員

昨年の12月に策定されました、こども大綱では、少子化の背景に経済的な不安、そういうもの、あるいは出会いの機会の減少だとか、それから男女の仕事と子育ての両立の難しさというようなことが要因となって複雑に絡まっているというようなことも書いてありますので、様々なことを考えますと、子供のひきこもりの状況については大きな課題であるというふうに認識をしておりますので、様々な観点から居場所を確保していくということも非常に大事だということに思いますので、メタバースの活用とかICTの活用、支援に取り組んでいただきたいと思います、このように思っております。

それに関係して、今度はメタバース関係で、婚活イベントについての質問をさせていただきますけれども、県の婚活支援策の考え方、取組の方向性とか、あるいは今までやってきた婚活イベントの実施結果、これについてまず確認をさせていただきます。

◎青少年課長

結婚支援に当たりましては、結婚を望む方がその希望をかなえられるよう、前向きな一歩を踏み出すための環境づくりというところが必要であると認識しております。また、国の調査では、独身でいる理由について、25歳から34歳では「適当な相手にまだめぐり会わないから」の選択肢が、率が最も高い状況となっております。

そこで県では、恋カナ！プロジェクトとして、市町村、企業・団体等と連携した婚活イベントのほか、マッチングアプリの利用促進事業など、出会いの機会の創出に力を入れて結婚の機運の醸成をしていくこととしております。

今年度の婚活イベントの実施状況でございますが、先ほど申し上げましたとおり、様々な団体等と連携して婚活イベントを20回実施いたしました。毎回、男女各10名から15名程度の規模で婚活イベントを行いまして、男女合わせて申込みの総数が1,756名、参加者数は451名でした。また、婚活イベントの最後に、今後、連絡を取りたい方にメールアドレスを二つまで教えられるという方法でマッチングを行ったところ、相互に男女でメールアドレスを交換してカップルとして成立した数は75組となりました。

◆佐々木正行委員

カップルとして成立した75組というのは、成立というのはどういう意味ですか。

◎青少年課長

一応、様々なイベントを経験しまして、イベントの最後に、メールアドレスを男女それぞれ、お互いに交換したいという方にメールアドレスを渡せる。それは、事務局のほうで封筒に封印したメールアドレスを交換するという形なんです。それは事務局側で把握しております男性からこの方に渡したい、女性からこの方に渡したいというのが相互に一致したといえますか、お互いに交換したいと思った方が一致した数を1マッチングというふうに、1組成立したという数え方で75組、年間を通してでございます。

◆佐々木正行委員

1人1枚でいいですか。

◎青少年課長

2人掛ける75組でございます。

◆佐々木正行委員

大体分かりました。

次に、この婚活イベントの実施の結果は今、掌握させていただいたんですけれども、ここにメタバースを活用した婚活イベントをやっている出雲市とか、そういうところがあって、事業者が入っているんだと思うんですけれども、その今おっしゃっていたマッチングがどこまでだというのはメール交換のマッチングだったと分かったわけなんですけれども、そのマッチングがメタバースを使ったことによって80%程度という非常に高い成功率というか、マッチングをしているような、そういう結果も出ているんですね。

そこで、神奈川県、今後そういうところにも私、たけている事業者を活用しながら行っていくべきだと思っていますけれども、埼玉か何かもやっているんじゃないかというふうに聞いていますが、県でも婚活イベントにメタバースを

活用していくべきじゃないかと思うんですが、その辺いかがでしょうか。

◎青少年課長

県では、出会いの機会の創出に力を入れていく中で、婚活イベント実施のほか、マッチングアプリ等の利用促進を図っているところでございます。

御提案いただきましたメタバースによる婚活イベントについても、新たな出会いの機会として活用していくことについて、今後、研究してまいりたいと思います。

◆佐々木正行委員

研究してということなので、あまり期待できるのかできないか分かりませんが、ぜひ検討するぐらいまでいていただきたいなと、このように思いますが、実施に当たって、しっかりと実績のある事業者をパートナーとして選んでいただく必要があるなど、こういうふうに思うんですね。ですので、いろんな、もう終わったのか、これからやるのか分かりませんが、事業者の選定で、様々なプロポーザルでおやりになるのか、ちょっと詳細は分かりませんが、そのときに、そういうさっきのAIの話も他の委員さんから出ていましたけれども、タイムリーな、時代に合ったそういう事業者、パートナー、やはり方法を選んでいくべきだと、こういうふうに思うんですね。そういう事業者さんと、成功している事業者さんに聞くと、5人对5人ぐらいが一番市町村なんかの支援として成功するパターンがあると。あまり多いと、やっぱり目移りしちゃったりしてなかなかうまくいかないというようなことがあったり、あとイベントも同じ町の小さいところでやっていると、どこの誰だか分かっちゃいまいとかですね。そういうのがあってなかなかうまくいかないで、その地域に、結婚した後、在住してもいい他県の人とか上手に選んで来ていただいていたりして成功例が生まれるということもあるので、こういう関連のツイッター、Xも拝見していますし、すばらしい場所でいろいろイベントをやっているしやるというのもすごく評価するところではあるんですが、今後、そういうSNSの活用もやっているし、進めたいし、またメタバースも活用していただきたいと思いますが、その選定に当たっての意気込みというか、注意しながらもやっていかなきゃならない、最後にその見解をお伺いします。

◎青少年課長

恋カナ！プロジェクト事業で実施する婚活イベントには、結婚支援コンシェルジュ事業などをやっておりますが、一連のことに関しましては、公募型プロポーザル方式による契約方式を取っております。メタバースを活用した婚活イベントを導入する場合にも、同様の方式により対応することになろうかと思います。あわせて、委員、御提案いただいた最先端の手法、効果的な手法を取れる事業者さんということ、ぜひお声がけをしていきたいというふうに考えております。

◆佐々木正行委員 終わります。